

# 議 案 説 明

No.1

令和2年12月定例会

議 案	担 当	概 要
<b>議案第 81 号</b> 人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	健康福祉部	<p>現人権擁護委員の外山宏委員は、令和元年12月31日が任期満了日でありましたが、後任委員が未定のため、令和2年1月1日以降は任期を延長して活動していただいています。外山委員は2期6年にわたり熱心に務められており、適任者として改めて推薦するものです。</p> <p>なお、委嘱の発令がされた場合の任期は、令和3年4月1日から令和6年3月31日までです。</p>
<b>議案第 82 号</b> 湖西市コミュニティ防災センター条例を廃止する条例制定について	市民安全部	<p>「鷺津コミュニティ防災センター」及び「表鷺津コミュニティ防災センター」につきまして、市の公共施設再配置計画に基づき、地元自治会であり指定管理者でもある「鷺津自治会」及び「表鷺津自治会」へ令和3年4月1日付けでそれぞれ譲渡することに伴い、「湖西市コミュニティ防災センター条例」を廃止しようとするものです。</p> <p>また、併せて「湖西市議会の議決に付すべき公の施設の廃止又は長期かつ独占的利用に関する条例」から「コミュニティ防災センター」の規定を削除するため、附則において同条例の一部改正を行うものです。</p>
<b>議案第 83 号</b> 湖西市税外収入金の督促等に関する条例等の一部を改正する条例制定について	総 務 部	<p>地方税法等の一部を改正する法律(令和2年法律第5号)の施行により、地方税法等が改正されたことに伴い、湖西市税外収入金の督促等に関する条例、湖西市後期高齢者医療に関する条例及び湖西市介護保険条例について、それぞれ法改正に準じた改正を行うものです。</p> <p>主な改正内容は、「特例基準割合」という用語を「延滞金特例基準割合」に改めるものです。</p>

議 案	担 当	概 要
<b>議案第 84 号</b> 湖西市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について	総 務 部	<p>令和 2 年 10 月 7 日、人事院は、民間給与との較差を考慮し、本年分の期末手当の引下げを勧告しました。</p> <p>具体的な内容としましては、期末手当を年間 0.05 月分引き下げるといふものです。</p> <p>本市におきましても、情勢適応の原則に基づき、職員の期末手当、市三役の期末手当につきまして、今回の人事院勧告に係る国の取扱いに準じた改正を行うものです。</p> <p>また、国家公務員指定職の支給率に準じて支給されております議員の皆様様の期末手当につきましても、同様の改正を行うものです。</p>
<b>議案第 85 号</b> 湖西市特別職の職員で常勤の者の給料等に関する条例の一部を改正する条例制定について		
<b>議案第 86 号</b> 湖西市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定について		
<b>議案第 87 号</b> 湖西市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例制定について	総 務 部	<p>職員が新型コロナウイルス感染症から市民等の生命及び健康を保護するために行われた作業に従事した場合に、特殊勤務手当として新型コロナウイルス感染症防疫等作業手当を支給することができるように特例規定を定める改正を行うものです。</p>
<b>議案第 88 号</b> 湖西市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について	市民安全部	<p>地方税法施行令の一部を改正する政令が令和 2 年 9 月 4 日に公布されたことに伴い、湖西市国民健康保険税条例の一部を改正する必要が生じたものです。</p> <p>改正の内容は、国民健康保険税の軽減判定所得基準を見直すものです。</p> <p>なお、施行日は、令和 3 年 1 月 1 日とするものです。</p>
<b>議案第 89 号</b> 湖西市立学校設置条例の一部を改正する条例制定について	教育委員会	<p>幼保連携型認定こども園湖西市立岡崎幼稚園の令和 3 年 4 月 1 日開園に伴い、関係条例から当該幼稚園を削除するものです。</p>

議 案	担 当	概 要
<p><b>議案第 90 号</b> 湖西市立認定こども園条例の一部を改正する条例制定について</p>	<p>教育委員会</p>	<p>幼保連携型認定こども園湖西市立岡崎幼稚園の令和 3 年 4 月 1 日開園に伴い、関係条例に当該幼稚園を追加するとともに字句の整理をするものです。</p>
<p><b>議案第 91 号</b> 湖西市立保育所条例の一部を改正する条例制定について</p>	<p>教育委員会</p>	<p>幼保連携型認定こども園湖西市立新居幼稚園の開園に伴い、新規の受入れを停止していた内山保育園及び新居保育園について、令和 3 年 3 月 31 日をもって全ての在園児が卒園又は転園をする見込みであり、同日で閉園するため、関係条例から当該保育園を削除するものです。</p>
<p><b>議案第 92 号</b> 静岡県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約変更について</p>	<p>総 務 部</p>	<p>静岡県市町総合事務組合の構成団体である「相寿園管理組合」が、令和 3 年 3 月 31 日をもって解散することにより、静岡県市町総合事務組合規約の別表第 1 及び別表第 2 から当該組合を削除するものです。 なお、施行日は、令和 3 年 4 月 1 日とするものです。</p>
<p><b>議案第 93 号</b> 公の施設の指定管理者の指定について</p>	<p>健康福祉部</p>	<p>湖西市ふれあい交流館の管理運営につきまして、湖西市ふれあい交流館条例第 5 条の規定に基づき管理を行わせるため、指定管理者を公募したところ、「特定非営利活動法人 湖西なろっぷスクール」及び「公益社団法人 湖西市シルバー人材センター」の 2 法人から応募がありました。 選定につきまして、湖西市指定管理者候補者選定委員会において、施設の円滑な運営や維持管理、指定管理料等を審査した結果、「特定非営利活動法人 湖西なろっぷスクール」が候補者として選定されましたので、指定管理者として指定しようとするものです。</p>
<p><b>議案第 94 号</b> 公の施設の指定管理者の指定について</p>	<p>健康福祉部</p>	<p>湖西市老人福祉センターの管理運営につきまして、湖西市老人福祉センター条例第 5 条の規定に基づき管理を行わせるため、また、湖西市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例第 5 条の規定に基づき、公募の方法によらず指定管理者の候補者を選定させていただきました。 選定につきましては、湖西市指定管理者候補者選定委員会において、団体の設置目的や活動実績に基づく施設の円滑な運営を含め、地域貢献や老人福祉の推進効果等を考慮し審査した結果、「社会福祉法人 湖西市社会福祉協議会」が候補者として選定されましたので、指定管理者として指定しようとするものです。</p>

議 案	担 当	概 要
<p><b>議案第 95 号</b> 公の施設の指定管理者の指定について</p>	<p>教育委員会</p>	<p>湖西市複合運動施設の管理運営につきまして、湖西市複合運動施設条例第 4 条の 2 の規定に基づき管理を行わせるため、指定管理者を公募したところ、「コナミスポーツ・東海ビル管理グループ」1 団体の応募がありました。</p> <p>選定につきましては、湖西市指定管理者候補者選定委員会において、民間事業者の運営能力の活用による市民サービスの向上や経費削減、施設の円滑な運営や維持管理、指定管理料等を考慮し審査した結果、「コナミスポーツ・東海ビル管理グループ」が候補者として選定されましたので、指定管理者として指定しようとするものです。</p>
<p><b>議案第 96 号</b> 公の施設の指定管理者の指定について</p>	<p>教育委員会</p>	<p>小松楼まちづくり交流館の管理運営につきまして、小松楼まちづくり交流館条例第 5 条の規定に基づき管理を行わせるため、指定管理者を公募したところ、「特定非営利活動法人 新居まちネット」1 法人の応募がありました。</p> <p>選定につきましては、湖西市指定管理者候補者選定委員会において、施設の円滑な運営や維持管理、指定管理料、今までの地域との関わり等を考慮し審査した結果、「特定非営利活動法人 新居まちネット」が候補者として選定されましたので、指定管理者として指定しようとするものです。</p>
<p><b>議案第 97 号</b> 令和 2 年度湖西市一般会計補正予算（第 9 号）</p>	<p>総 務 部</p>	<p>今回の補正は、歳入歳出それぞれ 2,909 万 1,000 円を増額し、総額を 290 億 909 万 3,000 円にしようとするものです。</p> <p>歳入の内容は、国庫支出金、県支出金、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入を増額するものです。</p> <p>歳出の主な内容は、新型コロナウイルス感染症対策として、新型コロナウイルスこさい助け合い基金を活用して実施する季節性インフルエンザ流行に備えた体制整備に係る事業費及び経済的影響を踏まえ実施した水道基本料金の免除に対する水道事業会計への繰出金を計上し、人事院勧告に準じた給与改定等の影響を含めた人件費を減額するものです。</p> <p>また、歳入歳出予算の補正と併せまして、債務負担行為及び繰越明許費の追加を予定しています。</p>

議 案	担 当	概 要
<p><b>議案第 98 号</b> 令和 2 年度湖西市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 4 号）</p>	<p>市民安全部</p>	<p>今回の補正は、歳入歳出それぞれ 42 万 2,000 円を増額し、総額を 56 億 5,347 万円にしようとするものです。</p> <p>補正の内容といたしまして、歳出につきましては、職員の産休に伴う会計年度任用職員 1 名分の報酬 42 万 2,000 円を増額するものです。</p> <p>歳入といたしましては、一般会計からの事務費等繰入金 42 万 2,000 円を増額するものです。</p> <p>また、歳入歳出予算の補正と併せまして、国民健康保険特定健康診査業務の債務負担行為を追加するものです。</p>
<p><b>議案第 99 号</b> 令和 2 年度湖西市介護保険事業特別会計補正予算（第 2 号）</p>	<p>健康福祉部</p>	<p>今回の補正は、歳入歳出それぞれ 489 万 5,000 円を増額し、総額を 42 億 9,034 万 1,000 円にしようとするものです。</p> <p>補正の内容といたしまして、歳出につきましては、令和 3 年 4 月施行予定の介護保険制度改正に対応するため、介護保険システムを改修する費用として、委託料 489 万 5,000 円を増額するものです。</p> <p>補正財源といたしまして、前年度繰越金 489 万 5,000 円を充てさせていただくものです。</p> <p>また、歳入歳出予算の補正と併せまして、老人福祉センター指定管理者制度導入に伴い、介護予防等に関する業務の債務負担行為の設定を行うものです。</p>
<p><b>議案第 100 号</b> 令和 2 年度湖西市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 2 号）</p>	<p>市民安全部</p>	<p>今回の補正は、歳入歳出それぞれ 70 万円を増額し、総額を 7 億 1,623 万 4,000 円にしようとするものです。</p> <p>補正の内容といたしまして、歳出につきましては、過年度分所得更正に伴う過年度保険料の還付額が、当初の見込額より多くなることが見込まれるため、保険料還付金 70 万円を増額するものです。</p> <p>補正財源といたしましては、静岡県後期高齢者医療広域連合から受け取る保険料還付金の歳入 70 万円を増額し、充てさせていただくものです。</p>

議 案	担 当	概 要
<p><b>議案第 101 号</b> 令和 2 年度湖西市公共下水道事業 会計補正予算（第 2 号）</p>	<p>環 境 部</p>	<p>今回の補正は、収益的支出を12万9,000円増額し、収益的支出総額を13億9,623万円に、また、資本的支出を69万9,000円増額し、資本的支出総額を11億4,716万2,000円にしようとするものです。</p> <p>補正の内容といたしまして、人事院勧告に伴い人件費を減額及び時間外勤務手当等の不足により人件費を増額するものです。</p>
<p><b>議案第 102 号</b> 令和 2 年度湖西市水道事業会計補 正予算（第 3 号）</p>	<p>環 境 部</p>	<p>今回の補正は、収益的収入を4,300万円減額し、総額を11億9,330万6,000円に、収益的支出を754万8,000円減額し、総額を10億9,234万4,000円に、資本的支出を20万8,000円減額し、総額を4億7,091万2,000円にしようとするものです。</p> <p>収入の内容といたしましては、新型コロナウイルス感染症に関する支援策として実施しました水道基本料金の免除による営業収益の減額及びそれに対する一般会計補助金の追加による営業外収益を増額するものです。</p> <p>支出の内容といたしまして、人事院勧告等に伴い人件費を減額するものです。</p>
<p><b>議案第 103 号</b> 令和 2 年度湖西市病院事業会計補 正予算（第 2 号）</p>	<p>湖 西 病 院</p>	<p>今回の補正は、収益的収入を2,189万4,000円増額し、総額を35億3,977万円に、収益的支出を2,291万3,000円増額し、総額を36億7,146万円に、資本的収入を9,133万3,000円増額し、総額を3億3,315万9,000円に、資本的支出を2,334万4,000円増額し、総額を3億5,714万円にしようとするものです。</p> <p>補正の内容といたしまして、新型コロナウイルス感染症への対応に対する国の支援事業であります新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業及びインフルエンザ流行期における新型コロナウイルス感染症疑い患者を受け入れる医療機関体制確保事業の実施により国県補助金、経費、電算組織運営費、固定資産購入費を増額し、マイナンバーカードを活用したオンライン資格確認システムを導入するための補助金、電算組織運営費を増額するものです。</p> <p>また、人事院勧告に伴い人件費を減額するものです。</p>